

地方で育ち都市で働き、退職後は地方に戻るといふ人の循環システムに、地方財政制度は対応できていない。地方で少子化対策を厚くする財源は都会にあるという受益と負担のギャップがある。これを解消するには故郷の自治体への寄付に税額控除を認める制度の導入が必要だ。

大都市に欠ける 人口減の危機感

二〇〇五年の合計特殊出生率の全国平均が一・二五と過去最低を更新する中、福井県は全都道府県中唯一前年より上昇し、一・四七と沖縄県に次ぐ水準となった。

福井県の三代同居率の高さは全国一位で、おかつの冷めない距離に暮らす三代同居の傾向が

経済教室

頭著という。福井県立大学看護福祉学部長の交野好子教授によると、平日に六十歳以上の人が子どもを世話する時間は全国平均の約三倍である。つまり、共働き世帯の子育てを支援するシステムが

少子化対策と税源偏在解消

「故郷寄付金控除」導入を

県としても、三人目以降の子どもにかかる費用の補助や、子どものケアや家事のサポート、経験者らによる地域の子育て相談などを展開。保育所の待機児童は二〇〇一年度以降「ゼロ」であり、企業などに対する表彰や制度融資、入札参加資格などで特に父親の育児支援策も充実させてきた。

これはいわば将来のための投資である。ところが、毎年約三千万人の若者が県外に流出し続けている。生まれてから高校卒業までの十八年

百億円超と大きい。将来を担う子どもに未

来を託し、地方は多額の行政コストをかけてはぐくんできているのに、そのコストを税として回収する前に、大都市圏が放置されているわが国では大都市圏へ子どもたちが流出してしまっ

一方で大都市は、人口減少への危機感は薄い。たとえば東京都は〇・九動がなければ一世代約三

税、都市から地方へ

受益・負担、生涯でバランス

十年で人口が半減するといふことである。本来、大都市圏はこうした地方の人材と財源を使いながら、経済活動を行って

一方で大都市は、人口減少への危機感は薄い。たとえば東京都は〇・九動がなければ一世代約三

十年で人口が半減するといふことである。本来、大都市圏はこうした地方の人材と財源を使いながら、経済活動を行って

一方で大都市は、人口減少への危機感は薄い。たとえば東京都は〇・九動がなければ一世代約三

十年で人口が半減するといふことである。本来、大都市圏はこうした地方の人材と財源を使いながら、経済活動を行って

一方で大都市は、人口減少への危機感は薄い。たとえば東京都は〇・九動がなければ一世代約三

十年で人口が半減するといふことである。本来、大都市圏はこうした地方の人材と財源を使いながら、経済活動を行って

一方で大都市は、人口減少への危機感は薄い。たとえば東京都は〇・九動がなければ一世代約三

直後のシャワー勧告の時の流入の割合が大きい。国・地方を通じて「人の循環システム」を前提とした税制改革を行な

宜から設けられた制度。そこでは、国と地方の個人所得課税に税額控除方

人所得課税に税額控除方国と地方、各地方公共団体間で、少子化対策を

合に、これに見合った税額を所得税と個人住民税の寄付金を集めること

今、税制でも国や地方自治体に寄付をした場合者の満足度も高められ

意を尊重すること。税の使い道に対する納税者の意識も飛躍的に

安倍首相は所信表明演説の中で「地方の活力な

やる気のある地方が自由と独自の施策を展開し、

必要となる。また、二〇一〇年の国立社会保険・人口問題研究所の人口移動調査によると、東京圏では

「魅力ある地方」に生まれ変わるよう、必要となる。また、二〇一〇年の国立社会保険・人口問題研究所の人口移動調査によると、東京圏では

「魅力ある地方」に生まれ変わるよう、必要となる。また、二〇一〇年の国立社会保険・人口問題研究所の人口移動調査によると、東京圏では

消費税議論でも、消費税率の引き上げを行った場合、国は金額を国庫の

正が欠かせない。課税権の帰属については慎重な検討が必要だが、今後の

現場は地方であり、この経費についても当然議論の中で検討すべきだ。

行政支出に見合った税制が必要だ。さらに、もう一つの問題は、国と地方の税収の不均衡である。国と地方の間で適切に配分

抜本的な税制改革を早急に行わなければ、地方が疲弊するばかりか、人の循環システムが崩れ、わ

新設権は新たな地方分権推進法を制定し、国の権限を一部して地方に移譲する方針と聞く。五年

以内を実現を目指すという憲法改正も、地方自治の確立、分権型社会の実現が一つの大きな柱だ。

国の財政再建の論議は、国庫を改善することになり主眼が置かれ、国民の幸福優先の視点は立っていない。限られた財源を効率的に生かすため

制の抜本改革を行い、「税の使い道は住民自らが決める」という民主主義の原則に立った「真の地方自治」の実現が重要だ。

にしかわ・いっせい 45年生まれ。京都大法学。止まらず、社会は衰退へ自治省出身

止まらず、社会は衰退へ自治省出身



西川 一誠 福井県知事

西川 一誠 福井県知事

真の地方自治へ 税制を抜本改革

安倍首相は所信表明演説の中で「地方の活力な

やる気のある地方が自由と独自の施策を展開し、

必要となる。また、二〇一〇年の国立社会保険・人口問題研究所の人口移動調査によると、東京圏では

「魅力ある地方」に生まれ変わるよう、必要となる。また、二〇一〇年の国立社会保険・人口問題研究所の人口移動調査によると、東京圏では